筑波大学
産学連携本部

INDUSTRY RELATIONS and
TECHNOLOGY TRANSFER OFFICE

Industry Relations and Technology Transfer Office
University of Tsukuba
1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8577, Japan
TEL +81-29-853-2903　FAX +81-29-853-6565
URL http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/

筑波大学は、産学官連携活動の重要性を考慮し、それまでの知的財産統括本部を改組発展させて、平成21年4月から新たに産学連携本部を設置しました。産学連携本部においては、以下の目標の実現を目指しています。

1.産学官連携活動は、大学の研究成果による社会貢献であるとの認識のもとに、技術移転が現実に起こり、それが社会経済の変革にまでつながること(イノベーションの創出)に重点を置いて推進する。
2.知的財産管理に関しては、評価・目利きを充実させ、知財の国際展開を重点的に推進する。
3.既存の企業への技術移転に関しては、共同研究等の組織化が有力な手段であるので、企業との共同研究等の拡充を推進する。
4.技術移転に際して適当な既存の企業が存在しない場合には、大学発ベンチャーが技術移転のための有力な手段となるので、大学発ベンチャーの育成支援を推進する。
5.筑波研究学園都市に所在する大学として、政府系研究所や企業研究所、大学等との一層の連携を推進するとともに、茨城県やつくば市、JSTイノベーションサテライト茨城等地域との連携を加速する。
6.知的財産・技術移転・ベンチャー支援等に関する学内におけるノウハウの蓄積に努め、人材育成に努めるとともに、ノウハウの他大学への移転を推進する。

今後とも、筑波大学がその研究成果を通じて産業や社会の発展に貢献できるよう、産学連携本部の体制の充実を図るとともに産学官連携活動をますます活発化させることを目指します。

筑波大学産学連携本部長(研究担当副学長)　三明康郎

産学連携本部の体制

産学連携本部

系（教員組織）

- 人文社会系
- ビジネスサイエンス系
- 数理物質系
- システム情報系
- 生命環境系
- 人間系
- 体育系
- 芸術系
- 医学医療系
- 図書館情報メディア系

産学連携・知的財産連絡調整会議

- 本部長（副学長）
- 本部長代理（ILCセンター長）
- 副本部長（研究推進部長）
- 企画・調査ユニット
- ベンチャー支援ユニット
- 知的財産管理ユニット
- 利益相反ユニット
- TLOユニット
- 総務ユニット
- リエゾンユニット
- 利益相反アドバイザリーボード
- 利益相反委員会

筑波大学産学連携会

つくば医療産業懇談会

企業

- 独法研究所等
- 地方自治体
- NPO法人等

ユニットの構成

- ILCセンター長
- ILC専任教員
- ILC兼担教員
- 技術移転マネージャー
- 産学官連携コーディネーター
- 産学連携課長・副課長
- その他の職員

科学技術相談（原則無料） ▶ 問題解決 or 共同研究・受託研究スタート

産学連携本部の構成

ユニット名	所掌業務
企画・調査	産学連携に関する調査研究、制度設計等
知的財産管理	知的財産管理の企画・立案、契約・紛争への対応等
TLO	知的財産の評価・技術移転、共同研究・受託研究への対応等
リエゾン	企業等との連携・協力等
ベンチャー支援	大学発ベンチャーの起業等の支援等
利益相反	利益相反の企画・立案、調査・分析等
総　務	産学連携本部の庶務、会計、広報等

関連会議等

運営委員会	産学連携本部の組織、事業計画、予算等に関して協議
産学連携・知的財産連絡調整会議	産学連携、知的財産、人材育成に関する情報交換と連絡調整 各研究科から推薦され学長により指名された本部連絡員が参加
利益相反委員会 ／利益相反アドバイザリーボード	利益相反に関する規則の制定・改廃、利益相反に対する対応等 ／利益相反に関する外部有識者の会議

つくばグローバル・イノベーション推進機構

平成23年7月に、筑波大学に「つくばグローバル・イノベーション推進機構」が設置されました。筑波研究学園都市の知の集積を活かして、分野・機関・地域を超えた連携による研究開発や人材育成の実施を支援し、イノベーション推進に取り組むものです。

平成23年12月には筑波大学、茨城県、つくば市が共同で申請していた「つくば国際戦略総合特区」が総合特別区域法に基づく「総合特別区域」に指定されました。「つくば国際戦略総合特区」では、右記の4つの「先導的プロジェクト」の推進と「つくばを変える新しい産学官連携システムの構築」を行うこととしております。同機構は、地元自治体や各組織との緊密な連携の下、産学官連携推進、共通プラットフォーム作り、情報発信、国際化等の仕組み作りを進め、4つの先導的プロジェクトの支援活動を行うほか、新たなプロジェクトの創出に取り組みます。

（1）次世代がん治療（BNCT）の開発実用化
（2）生活支援ロボットの実用化
（3）藻類バイオマスエネルギーの実用化
（4）TIA-nano 世界的ナノテク拠点の形成

連絡先
つくば市春日1-8-3　春日プラザ4階
TEL 029-853-5887／FAX 029-853-5889
E-mail : tgi@un.tsukuba.ac.jp

筑波大学の産学官連携実績の推移

（金額の単位：百万円）

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
共同研究	件数	26件	30件	50件	83件	115件	130件	189件	254件	290件	335件	295件	296件	267件	278件	311件
	金額	45	59	68	142	343	218	450	598	706	857	747	664	592	647	691
受託研究	件数	125件	153件	162件	124件	149件	186件	207件	223件	229件	211件	212件	221件	244件	235件	240件
	金額	1,352	1,403	1,877	1,259	830	836	1,296	1,562	1,817	2,404	2,275	2,088	3,063	3,583	3,661
学術指導	件数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3件	17件	23件	25件
	金額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	7	9	11
大学発ベンチャー	設立数	5社（10年度迄）	6社	3社	4社	8社	5社	12社	13社	8社	7社	5社	5社	3社	5社	7社
	累計	5社	11社	14社	18社	26社	31社	43社	56社	64社	71社	76社	81社	84社	89社	96社
発明届出件数		42件	42件	54件	58件	73件	114件	112件	122件	132件	179件	163件	129件	100件	127件	136件
特許出願件数		3件	3件	4件	5件	8件	4件	48件	103件	109件	131件	140件	154件	113件	152件	134件
知的財産の実施等契約	件数	－	－	－	－	－	－	1件	11件	30件	24件	38件	51件	66件	81件	159件
	金額	－	－	－	－	－	－	－	39	4	28	29	3	6	21	19

注）1.特許出願件数のうち平成15年度以前の分については国帰属となった発明についてのみの数値であり、それ以外の個人帰属となった分は含んでいない。
2.特許出願件数には、外国出願を含む。
3.知的財産活用の件数については、個人帰属となった分は含まず、継続分は含む。
4.平成24年以降の知財の活用の件数については、PCT国際出願の国内移行手続を行ったものについては国毎に件数に含めるほか、特許の分割出願を行った場合も同様に件数に含める。

▶知財関係相談（学内対象）

弁護士や弁理士による知的財産権等に関する相談を無料で実施しています。お気軽にお問い合わせください。

問合せ先
産学連携課知財管理係
【TEL】029-853-2907,2908
【E-mail】chizai@ilc.tsukuba.ac.jp

筑波大学の知的財産等の取扱説明書

筑波大学における知的財産権の取扱い【URL】http://www.ilc.tsukuba.ac.jp/IPR/tsukubauni-ip.htm
筑波大学におけるプログラム等と成果有体物の取扱い【URL】http://www.ilc.tsukuba.ac.jp/PTRM/tsukubauni-ptrm.htm
筑波大学における利益相反マネジメント【URL】http://www.ilc.tsukuba.ac.jp/COI/tsukubauni-coi.htm

筑波大学の産学官連携活動の成果事例

前眼部専用3次元トモグラフィー装置ー世界で初めて実用化し2009年販売開始

概要 2005年に本装置の最初のプロトタイプが筑波大学数理物質系（安野嘉晃講師ら）によって開発され、日本科学技術振興機構（JST）から委託開発資金の提供を受けながら、筑波大学眼科（大鹿哲郎教授ら）、東京医科大学眼科（後藤浩教授ら）、（株）トーメーコーポレーションとの共同研究を経て、2009年に世界初の前眼部専用3次元トモグラフィー装置として販売が開始されました。本装置は、患者の前眼部全体の3次元立体情報を計測する、X線CTやMRIなどの立体医療イメージング装置の眼科版ですが、X線CTやMRIに比べて以下のようなアドバンテージがあります。フル3次元:ワンクリックで被験者（患者）の前眼部の完全な三次元情報を取得します。高分解能:深さ方向に10umという極めて高い分解能で組織の三次元構造を可視化することができます。これは、MRI の1/100 以下の極めて高い分解能です。高速:前眼部全体の3次元情報をわずか0.3 - 2.4秒で取得することが可能ですので、わずか数分で検査を終わらせることができます。非接触・非侵襲:従来、超音波生体顕微鏡（UBM）が、患者の眼球にプローブを接触させる必要があったのに対し、本装置は全く患者に接触することなく3次元情報の取得が可能です。そのため、感染症の危険のためできなかった手術直後の患者の検査が可能になりました。さらに、本装置は光（赤外光）をプローブに用いるため、人体に対して全く害を与えることがありません。
この研究開発により、安野講師は平成24年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞しました。

装置外観

本装置によって計測されたヒト前眼部の三次元再構築画像

成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

本装置は以下のような疾患の検査・治療に有効です。

① 被験者に負担をかけることなく、自然な状態で眼表面の涙液メニスカスを観察することが可能となり、ドライアイの診断に極めて有用な情報が得られます。
② 白内障手術により角膜に不正なゆがみ（不正乱視）が発生し、その結果、視覚の質（Quality of vision）が低下することが問題となっています。本装置を用いることで白内障手術直後でも角膜の形体・手術の切開創の検査が可能となり、より適切な白内障手術手法の開発が可能になります。
③ 角膜の移植や部分移植などに於いては本装置の画像によるシミュレーションや誘導も可能となり手術成績の向上に大きく貢献します。
④ 事前検査により緑内障の一形態である閉塞隅角緑内障の予防的治療が可能となり、緑内障の発症を回避することが可能となります。また、集団検診による緑内障スクリーニングも可能になります。

科学技術・技術移転・起業・知財・安全保障輸出管理相談

ご相談は下記までどうぞ!

企業の方へ
筑波大学と共同研究をしたい、大学の持っている技術を事業化したい、大学から技術指導を受けたいなど、大学と連携して事業を発展させたいとお考えの方。

学内の方へ
企業と共同研究をしたい、ベンチャーを起こしたい、持っている技術を事業化したい、発明について質問をしたいなどとお考えの方。

技術移転マネージャー 研究・技術シーズの調査・発掘、権利化支援、技術移転支援、共同研究の組織化支援等を担当します。

氏名	専門分野	電話	E-mail
山本　信行	創薬、医学・医療、生物、バイオ、環境、その他	029(853)5914	yamamoto.nobuyuki.ge@un.tsukuba.ac.jp
堀部　秀俊	製剤、薬剤、DDS、薬物動態、創薬、その他ライフサイエンス関連	029(853)5915	horibe.hidetoshi.fe@un.tsukuba.ac.jp
柿本　茂八	医学・医療、バイオ、環境、その他	029(853)5916	kakimoto.shigeya.ga@un.tsukuba.ac.jp
根本　揚水	化学、物質材料、環境、バイオ、その他	029(853)5918	y-nemoto@ilc.tsukuba.ac.jp
畠山　靖彦	情報エレクトロニクス、その他	029(853)7339	hatakeyama.yasuhi.fw@un.tsukuba.ac.jp
太田　司	情報処理、機械	029(853)5917	t-ota@ilc.tsukuba.ac.jp

産学官連携コーディネーター 研究・技術シーズの調査・発掘、権利化支援、技術移転支援、共同研究の組織化支援等を担当します。

氏名	専門分野	電話	E-mail
平林　久明	全領域での産学官連携等の支援	029(853)2913	h-hirabayashi@ilc.tsukuba.ac.jp

輸出管理マネージャー 安全保障輸出管理業務支援を担当します。

氏名	電話	E-mail
駒形　和行	029(853)7513	komagata.Kazuyuki.ff@un.tsukuba.ac.jp

産学リエゾン共同研究センター客員研究員／科学技術振興機構(JST)特許主任調査員 発明の特許化に関する相談の対応をします(学内対象)。

氏名	専門分野	連絡先
三宅　哲雄	バイオ	相談希望の場合は知財管理係まで 【電話】029(853)2907・2908 【E-mail】chizai@ilc.tsukuba.ac.jp
伏見光一郎	化学	
宮田　操	情報	
山上　保	電気・電子	
生野　逸夫	機械	

産学連携会(TOMO:Tsukuba Office for Meeting Opportunities)

「筑波大学産学連携会」は、企業等と筑波大学の連携を一層深めるとともに、筑波大学の広範な社会貢献の基盤を培うことを目的とした会員制の組織です。
会員へのサービスには、大学の研究情報の提供、企業ニーズに基づく受託研究及び共同研究等のコーディネート、ベンチャー設立支援事業や企業への技術指導・コンサルティングなどが含まれます。

年会費
正会員　(企業)年間(一口)5万円
正会員　(個人)年間(一口)1万円
賛助会員　無料

入会申込み
筑波大学産学連携会入会希望の方は、ホームページから入会申込書をダウンロードの上、事務局宛に電子メール、FAX、郵送等でお申し込みください。

問合せ先
〒305-8577 つくば市天王台1-1-1
筑波大学産学リエゾン共同研究センター内
筑波大学産学連携会事務局
【TEL】029-853-2906　【FAX】029-853-6565
【E-mail】tomo@ilc.tsukuba.ac.jp

振込先口座名
筑波大学産学連携会
【口座】常陽銀行　研究学園都市支店
普通店番104　口座番号 2555610

URL
http://www.ilc.tsukuba.ac.jp/TOMO/

会長
大竹美喜
(アメリカンファミリー生命保険会社最高顧問)

▶つくば医療産業懇談会(Health-care & Industry Network in Tsukuba : HINT)

「つくば医療産業懇談会」は、大学、国立研究所や企業などの研究者、医療従事者、医療産業の経営者や技術担当者、行政担当者が、研究内容や相互の医療技術上の課題、製品開発の可能性などについて意見の交換等を行う団体です。最近は筑波大学次世代医療研究開発・教育統合センターや、BIOつくばとも合同でシンポジウムを開催しています。

入会金・会費
無料

問合せ先
産学連携課
【TEL】029-853-2905　【FAX】029-853-6565
【E-mail】hint@ilc.tsukuba.ac.jp
【URL】http://www.ilc.tsukuba.ac.jp/hint/

筑波大学発ベンチャー＜78社＞（平成25年3月31日現在）

1. コンテンツ（株）
（設立:平成10年1月）:高精度デジタル画像データ製作技術、デジタルレプリカ、高速Web配信コンテンツ製作

2. （株）イーゲル
（設立:平成10年8月）:IT技術、システム設計・構築に関するコンサルテーションと開発業務

3. （株）エム・アール・テクノロジー
（設立:平成11年4月）:ポータブルMRIユニットを応用した、各種MRIシステムその他ソフトウェアの開発

4. （株）マーケティング・エクセレンス
（設立:平成11年7月）:コンサルティング事業

5. （株）マイクロフェーズ
（設立:平成11年12月）:カーボンナノチューブの合成装置、燃料電池開発

6. メディアスティック（株）
（設立:平成12年6月）:情報メディア開発、サービスネットワーク、セキュリティサービス

7. （株）ワイズアンドテクノロジー
（設立:平成12年8月）:ソフトウェア開発、ハードウェア製造・開発、ソフトウェア・ハードウェア技術支援

8. （株）ユーワークス
（設立:平成13年2月）:システムコンサルティング、業務システム開発

9. ロゴスウェア（株）
（設立:平成13年7月）:eラーニングコンテンツ制作とシステム開発、Webコミュニケーションシステムの開発等

10. セルメディシン（株）
（設立:平成13年7月）:がん免疫療法の開発

11. （有）情報基盤研究所
（設立:平成14年4月）:映像や音声を滑らかに再生するソフトウェアの開発等

12. （有）クリアストリームジャパン
（設立:平成14年4月）:コーチ学の実践によるジュニア選手の養成等

13. （有）いわしやバイオサイエンス
（設立:平成14年5月）:微生物の培養装置及び食品分析装置の設計、製作、販売

14. （株）HID
（設立:平成14年5月）:ハーブや植物等の天然成分を用いた健康・栄養食品、医薬品、医薬部外品の研究開発及び製造販売並びに運動療法の研究開発及び実践指導

15. （株）塚原牧場
（設立:平成14年6月）:環境に配慮し、新基軸の販売方法をもとにした豚肉の生産・加工・販売

16. （株）つくばウエルネスリサーチ
（設立:平成14年7月）:科学的根拠に基づく運動プログラムを中心とした健康増進策のコンサルティング、ITを利用した個別運動プログラムの提供・開発等

17. （株）MCBI
（設立:平成15年1月）:個別化健康・医療支援事業（病態評価システム、体外診断薬の開発、製造、販売並びにデータベースを利用した個別化健康・医療支援）、研究支援事業（プロテオーム解析システム・ソフトウェア・データベース製品の開発、製造、販売並びに遺伝子・タンパク質の解析受託・技術調査研究受託、コンサルティング）

18. つくばテクノロジーシード（株）
（設立:平成16年1月）:大学及び研究機関における研究成果の事業化支援と仲介等

19. （有）つくばセキュアネットワークリサーチ
（設立:平成16年1月）:コンピュータセキュリティに重点を置いた保守・運用のアウトソーシングの受託、コンサルティング、システム開発

20. （株）TECHREVO（てっくれぼ）
（設立:平成16年1月）:ウェブデザイン・アプリケーション制作、ウェブホスティング、パンフレット制作、メディア製造、番組企画・制作・販売、各種コンサルティングほか

21. ソフトイーサ（株）
（設立:平成16年4月）:PacketiX VPNに代表されるネットワーク通信・セキュリティソフトウェア製品およびハードウェア製品の研究開発業務ほか

22. （株）筑波バイオテック研究所
（設立:平成16年5月）:生物資源のバイオマス変換物質の開発と利用

23. （株）プレイスメイキング研究所
（設立:平成16年5月）:空間デザインの手法を骨格とした企画・イベント事業の運営、都市管理事業研究とデザイン

24. （株）ナノビーム
（設立:平成16年6月）:半導体微細加工に必要な光源に関する研究開発

25. サンケアフューエルス（株）
（設立:平成16年6月）:バイオディーゼル事業／研究開発

26. CYBERDYNE（株）
（設立:平成16年6月）:医療福祉機器および医療福祉システム等の研究開発等

27. （有）GSSM筑波
（設立:平成16年7月）:コンピュータソフトウェアの開発、保守、販売、賃借、コンサルティング等

28. （株）コトハコ
（設立:平成16年9月）:自然文の類似検索エンジンの開発、携帯向け検索メディアの開発と運営

29. （株）アークエンジン
（設立:平成16年11月）:金融市場・証券分析、マーケティング分析、アンケート調査、数理的手法による経営の効率化

30. （株）ニューフォレスター
（設立:平成17年2月）:
・コンピュータソフトウェアの研究開発
・インターネットによる情報サービス業及び通信販売業
・インターネットのウェブサイト作成と管理
・インターネットテレビジョン放送事業及び有線ラジオ放送事業映像やコンテンツの制作、配信業務

31. （株）つくばFC
（設立:平成17年3月）:スポーツクラブの運営

32. （株）バイノス
（設立:平成17年3月）:各種濃厚廃液の処理方法及び処理剤の研究開発等とこれらに付随する一切の業務

33. （株）THF（ティエイチエフ）
（設立:平成17年5月）:生活習慣病予防、要介護化予防のための健康支援事業、健康コンサルティング

34. （株）筑波心理科学研究所
（設立:平成17年6月）:コンピュータ・ネットワークを利用した心理検査システムの開発及び検査結果に基づいた医療に対するコンサルティング並びに商品開発、人事管理に関するこれらのコンサルティング等

35. （株）筑波総合研究所
（設立:平成17年7月）:経営指標・IT効率診断、業務改革・システム導入支援、システム監査・セキュリティ診断・システム運営改善に関するコンサルティング、教育訓練、出版等のサービス提供

36. ソムノニクス（株）
（設立:平成17年7月）:睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査システムの企画・製造及び睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査の実施

37. （株）アレナビオ
（設立:平成17年9月）:ヒト細胞を用いたバイオアッセイ受託及び新規バイオアッセイの研究開発、新規生理活性物質の研究開発及び権利化と当該権利の共同事業化

38. （有）DAS
（設立:平成18年2月）:ダンススタジオの経営・運営、ダンス指導者の育成、ダンスレッスンのメソッド開発

39. （有）てっくてっく
（設立:平成18年3月）:Webサービスやソフトウェアの開発、運用代行、コンサルティング等

40. グリーンエナジー（株）
（設立:平成18年5月）:エネルギーデバイスの研究開発および製造販売

41. （株）ビジブルインテリジェンス
（設立:平成18年6月）:
1.インターネットを利用した広告、商品の販売システムの設計、開発、製作
2.広告宣伝物の企画、立案、製作
3.マルチメディアコンテンツ（エデュケーション・エンターテイメント用）による電子出版物（ビデオ、CD、DVD等）の企画、製作
4.教材用出版物の企画、製作
5.情報システム・人口知能システム研究開発、制作

42. （株）WELCON
（設立:平成18年7月）:拡散接合の受託加工、精密拡散接合を利用した製品開発の支援事業、マイクロ熱交換器、マイクロリアクタ等のデバイスの開発と販売、拡散接合装置の製造と販売

43. シグナルデザイン（合）
（設立:平成18年8月）:無線技術（モバイル通信のために無線周波数資源を高効率で使用するための信号設計技術）

44. （株）エデュケーションデザインラボ
（設立:平成18年9月）:1.組織の情報発信・情報共有のためのインターネット活用コンサルティング事業
2.デジタル採点業務

45. （株）らふえる
（設立:平成18年11月）:健康増進・生活習慣病予防のための支援方法の開発・支援プログラムの実施およびコンサルティング・健康教室やイベント開催・支援者人材育成・健康関連商品開発および販売等

46. ジューベー（株）
（設立:平成19年1月）:コンピュータソフトウェア開発、Web・データベースシステム開発、インターネット・サービス提供

47. （株）エール・オー
（設立:平成19年3月）:空気と水をテーマに、筑波大学の開発したマイクロバブル発生装置を応用した環境に優しい製品の研究開発等により、循環型社会の構築に寄与する

48. （株）つくば遺伝子研究所
（設立:平成19年6月）:ヒトを含む動植物の遺伝子発現解析事業

49. （株）エンザイム・センサ
（設立:平成19年8月）:微生物酵素の開発・製造・販売、各種酵素センサの開発・製造・販売、抗がん性酵素剤の開発他

50. （株）移動ロボット研究所
（設立:平成19年9月）:災害時等に作業を行う移動ロボットの企画・開発、ロボット技術の応用に関するコンサルタント等

51. （株）新エネルギー総合研究所
（設立:平成19年10月）:新エネルギー関連機器の開発・販売、コンサルティング

52. つくばマテリアルリサーチ（株）
（設立:平成19年10月）:陽電子消滅法を用いた材料の評価事業・X線光学素子とX線顕微鏡事業

53. （株）ボイザー
（設立:平成19年12月）:マルチメディア情報技術を中心としたソフトウェアの研究開発、情報技術を利用したソリューションの企画・設計・開発等

54. （株）MDDクリエイティブ
（設立:平成20年3月）:情報システム・人工知能システム・三次元CGに関するソフトウェア・ハードウェア研究開発、作成、運用、保守並びに販売、輸出等

55. （株）SDS（SAT Delivery System）
（設立:平成20年6月）:SAT（構造化イメージ連想法、Structured Association Technique）にもとづく、「コミュニケーション型自立」のための人材開発サービスを提供する（自己開発支援サービス、上手な傾聴、主張、交渉、協働のスキル教育、ストレスマネジメント教育等従業員支援サービス）

56. （株）新産業創造研究所
（設立:平成20年8月）:微細藻類の培養から製品化、独立・従属栄養藻類培養システムの研究開発ほか

57. （株）MONO STUDIO
（設立:平成20年11月）:金融工学に基づく投資ソフトウェアの開発、投資家向けツールの開発、チャートシステムの開発、投資家向けコミュニティーサイトの運営

58. コーディア（株）
（設立:平成20年12月）:インターネットビジネスの企画・開発・運営、システム開発・運営による教育・研修支援

59. Universal Academia Partners LLP
（設立:平成21年5月）:事業コンサルティング（国際産学連携事業等）、産業財産権の活用・事業化、情報処理関連業務に係る事業（受託開発等）、国内における農山漁村等の振興に係る事業

60. （株）インプル
（設立:平成21年5月）ウェブサイトの企画・運営・レンタルサーバーの管理運営・広告業

61. （株）しずくラボ
（設立:平成21年9月）図書館・学術・教育向けの情報発信システムの構築、運用支援。Webサービス・ソフトウェアの開発、イベント映像ライブ配信サービス、画像・映像を活用したコミュニケーションサービスの運用等

62. （株）つくばアクアライフ
（設立:平成21年10月）水泳及び水中運動による健康増進事業

63. (株)プリケア・ジャパン
(設立:平成22年3月):介護予防コンサルティング、健康増進施設運営等

64. (株)idea interface
(設立:平成22年4月):オンライン英会話ラングリッチの運営。フィリピン留学セブ・ラングリッチカレッジの運営

65. つくば医療食研究機構(株)
(設立:平成22年7月):医療・介護施設から在宅患者等まで、一貫した栄養管理がなされた食事の提供体制の研究、開発、構築、実施及びコンサルティング

66. 岩淵技術商事(株)
(設立:平成23年3月):Webシステムおよびエレクトロニクス製品の企画、開発、販売

67. (株)EECL
(設立:平成23年5月):再生可能エネルギーを中心としたシステム設計、機能性素材の製造販売

68. 天然物産業つくば(株)
(設立:平成23年9月):機能性食品の開発、製造、販売

69. FULLER(株)
(設立:平成23年11月):モバイルアプリケーションの開発と提供等

70. (株)サイバー・ヨガ研究所
(設立:平成24年1月):最新脳科学に基づいた未来型ヨガ「サイバー・ヨガ」によるリラクセーション・パフォーマンス向上、ストレスマネジメント・プログラムの提供

71. (合)子ども支援研究所
(設立:平成24年1月):子ども保育に関する問題点解決のコンサルタントや出版・講演等を通して支援の輪を拡げる

72. (合)雙朋
(設立:平成24年4月):映像を中心としたマルチメディアコンテンツに関する企画制作及びコンサルティング業務、イベントの企画制作等

73. (株)SUSUBOX
(設立:平成24年4月):FPGA応用製品の回路開発、基板設計、製造、技術コンサルタントおよびFabLab施設の運営

74. (株)BearTail
(設立:平成24年6月):インターネットなどのネットワークを利用した通信販売及び情報提供サービス等

75. ポッピンゲームズジャパン(株)
(設立:平成24年7月):主にiOS向けソーシャルアプリゲームの企画、開発、運営、保守

76. (株)iLAC (アイラック)
(設立:平成24年8月):生命工学の方法による医薬品、診断薬、医療機器等の研究開発と製品化、及びこれらに関する知的財産、コンサルティング等(International Laboratory of Advanced Creations)

77. (株)ファーサス
(設立:平成24年9月):調剤薬局へのコンサルティング等

78. (合)アスリートライフ
(設立:平成24年11月):スポーツ選手、引退者、社会人向けの教育(スポーツ産業論、スポーツ起業論などのセミナー)事業等

※78社は活動中のベンチャーで、
設立累計は96社。

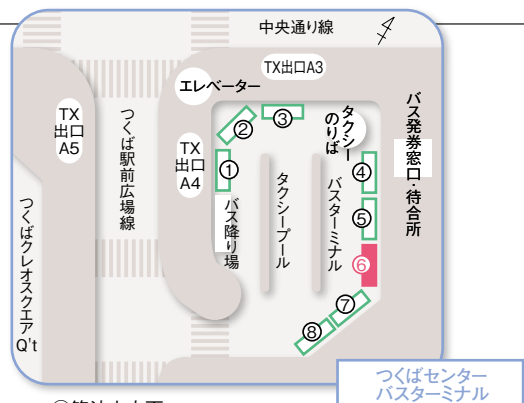
▶「大学発ベンチャー」とは大学が関係して設立されたベンチャーです。

ここで「ベンチャー」とは、大学における教育研究に基づき新たな技術やビジネス手法をもとにして設立した企業をいいます。
また、「大学が関係した」とは次のことを意味します。

Ⅰ. 大学の教職員、学生・院生(以下、学生等)を発明人とする特許をもとに起業(特許による技術移転型)
Ⅱ. Ⅰ以外の大学で達成された研究成果または習得した技術に基づいて起業(特許以外による技術移転 (または研究成果活用)型)
Ⅲ. 大学の教職員、学生等がベンチャーの設立者となったり、その設立に深く関与する等した起業。ただし、教職員、学生等が退職、卒業等した場合については、当該ベンチャー設立まで他の職に就かなかった場合または退職や卒業等から起業までの期間が 1年以内の事例に限る。(人材移転型)
Ⅳ. 大学、TLOやこれらに関連のあるベンチャーキャピタルがベンチャーの設立に際して出資をした場合(出資型)
※筑波大学は、大学からの技術移転等を元に設立された大学発ベンチャーを通じて、社会に貢献しています。これらの大学発ベンチャーは、大学とは別個に独立して経営を行う企業体としてそれぞれの事業の発展に努力しています。

Access

産学連携本部
(産学リエゾン共同研究センター)
ZOOM①

つくばセンター
バスターミナル
ZOOM②

①筑波山方面
②つくバス(南部シャトル・吉沼シャトル)
③つくバス(北部シャトル・小田シャトル)
④ひたち野うしく駅・荒川沖駅方面
⑤土浦駅・テクノパーク大穂方面
⑥筑波大学方面(筑波大学循環・筑波大学中央・筑波大学病院)
⑦高速バス(東京駅)・イオンSC
⑧高速バス(羽田・成田空港等)※土・休日のみサイエンスツアー

▶つくばセンター(つくばエクスプレス「つくば駅」下車A3出口)バス停は6番乗り場。「つくばセンター」発の筑波大学循環バスについては、左回りでも右回りでもいずれでも利用可。「TARAセンター前」下車。時間は約15分。下車徒歩3分。

▶「土浦駅」又は「ひたち野うしく駅」発の路線バス(筑波大学中央行き)では、「第二エリア前」下車。徒歩1分。

▶JR「土浦駅/ひたち野うしく駅」~[バス/約40分]~「第二エリア前」(「つくばセンター」で乗り換えて筑波大学循環バス利用の場合は「TARAセンター前」)下車徒歩1分。

▶東京駅八重洲南口~[高速バス/約75分]~[筑波大学]下車徒歩5分

▶お車ご利用の場合:常磐自動車道桜・土浦インターから8.5Km

筑波大学産学連携本部

〒305-8577 つくば市天王台1-1-1
(産学リエゾン共同研究センター内)
【TEL】029-853-2903 【FAX】029-853-6565
【E-mail】renkei-honbu@ilc.tsukuba.ac.jp

http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/

2013.7